



## 2026年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年7月10日  
上場取引所 東

上場会社名      ダイト株式会社  
 コード番号      4577      URL <https://www.daitonet.co.jp/>  
 代表者(役職名) 代表取締役社長兼CEO      (氏名) 松森 浩士  
 問合せ先責任者(役職名) 執行役員CF0(最高財務責任者) (氏名) 大津賀 健史 TEL 076-421-5665  
 定時株主総会開催予定日      2026年8月27日      配当支払開始予定日      2026年8月4日  
 有価証券報告書提出予定日      2026年8月26日  
 決算補足説明資料作成の有無      : 有  
 決算説明会開催の有無      : 有      (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2026年5月期の連結業績(2025年6月1日~2026年5月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年5月期	50,650	0.0	3,637	38.8	3,812	40.9	3,161	65.7
2025年5月期	50,643	8.0	2,619	△32.7	2,705	△31.0	1,908	△42.1

(注) 包括利益      2026年5月期      3,620百万円( 162.6%)      2025年5月期      1,378百万円(△59.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年5月期	107.49	—	6.0	5.0	7.2
2025年5月期	62.74	—	3.7	3.5	5.2

(参考) 持分法投資損益      2026年5月期      87百万円      2025年5月期      75百万円

(注) 当社は、2025年6月1日付で普通株式1株につき、2株の割合で株式分割を行っております。1株当たり当期純利益につきましては、当該分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し、算出しております。

(参考) EBITDA      2026年5月期      8,024百万円      2025年5月期      6,952百万円

(注) 当社グループの業績に係る有用な比較指標として、EBITDA(営業利益+減価償却費)を開示しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年5月期	73,291	52,938	72.2	1,840.13
2025年5月期	78,004	52,067	66.7	1,734.26

(参考) 自己資本      2026年5月期      52,892百万円      2025年5月期      52,003百万円

(注) 当社は、2025年6月1日付で普通株式1株につき、2株の割合で株式分割を行っております。1株当たり純資産につきましては、当該分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し、算出しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年5月期	9,377	△4,388	△6,289	954
2025年5月期	5,897	△7,365	1,002	2,207

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年5月期	—	35.00	—	35.00	70.00	1,063	55.8	2.0
2026年5月期	—	20.00	—	20.00	40.00	1,168	37.2	2.2
2027年5月期(予想)	—	22.50	—	22.50	45.00		43.1	

(注) 当社は、2025年6月1日付で普通株式1株につき、2株の割合で株式分割を行っておりますが、遡及修正等はせず  
に、実際の配当金の額を記載しております。

### 3. 2027年5月期の連結業績予想(2026年6月1日~2027年5月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	54,000	6.6	4,000	10.0	4,000	4.9	3,000	△5.1	104.37

(参考) EBITDA      2027年5月期(予想)      8,400百万円

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 一社(社名) 一、除外 1社(社名) 大和薬品工業株式会社

(注) 大和薬品工業株式会社は、2025年6月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しています。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 当連結会計年度より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料13ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合の注記)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年5月期	28,854,880株	2025年5月期	30,696,880株
② 期末自己株式数	2026年5月期	111,058株	2025年5月期	710,774株
③ 期中平均株式数	2026年5月期	29,414,731株	2025年5月期	30,421,727株

(注) 当社は、2025年6月1日付で普通株式1株につき、2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度末の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、株式数を算定しております。

(注) 当社は、株式報酬制度「株式交付信託」を導入しており、当該信託が保有する当社株式(期末自己株式数94,340株、期中平均株式数94,340株)を期末自己株式数および期中平均株式数の算定上控除する自己株式に含めております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年5月期の個別業績(2025年6月1日~2026年5月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年5月期	50,618	0.4	3,617	53.3	3,762	50.6	7,814	416.4
2025年5月期	50,439	8.3	2,360	△37.7	2,497	△35.5	1,513	△53.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年5月期	265.65	—
2025年5月期	49.74	—

(注) 当社は、2025年6月1日付で普通株式1株につき、2株の割合で株式分割を行っております。1株当たり当期純利益につきましては、当該分割が前事業年度の期首に行われたと仮定し、算出しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年5月期	72,503	52,299	72.1	1,819.52
2025年5月期	72,618	47,122	64.9	1,571.47

(参考) 自己資本 2026年5月期 52,299百万円 2025年5月期 47,122百万円

(注) 当社は、2025年6月1日付で普通株式1株につき、2株の割合で株式分割を行っております。1株当たり純資産につきましては、当該分割が前事業年度の期首に行われたと仮定し、算出しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会資料の入手方法)

決算補足説明資料は、2026年7月15日(水)にT D n e tで開示いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(連結損益計算書) .....	7
(連結包括利益計算書) .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	13
(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合の注記) .....	13
(セグメント情報等の注記) .....	13
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、一部に弱めの動きもみられますが、雇用・所得環境の改善を背景に、全体としては緩やかに回復しております。海外経済においても、各国の通商政策等の影響を受けて一部弱含む動きがみられるものの、総じてみれば緩やかな成長が続いております。企業収益は、製造業において関税による下押しの影響がみられる一方で、全体としては高水準を維持しており、これを背景に設備投資も緩やかに増加しました。また、個人消費は物価上昇の影響を受けつつも、雇用・所得環境の改善を背景に底堅く推移しております。他方、今年に入り開始された中東地域での紛争は、一旦は停戦が成立したものの、紛争に起因する原油やナフサ等の供給ショックによる経済的悪影響も表れ始めており、先行きについては予断を許さない局面にあります。

医薬品業界におきましては、2024年9月の社会保障審議会医療保険部会において、「安定供給の確保を基本として、後発医薬品を適切に使用していくためのロードマップ」が策定され、「主目標：医薬品の安定的な供給を基本としつつ、後発医薬品の数量シェアを2029年度末までに全ての都道府県で80%以上」（旧ロードマップから継続）、「副次目標：後発医薬品の金額シェアを2029年度末までに65%以上」が掲げられております。さらに、社会保障制度改革の一環として制度見直しが進められており、2026年6月からは長期収載品に係る「選定療養制度」が拡大され、また同年10月以降に新規収載されるオーソライズド・ジェネリック（AG）には先発品と同額の薬価が適用されます。加えて一部のOTC類似薬については、2027年3月より患者負担が新たに導入される予定です。

一方、後発医薬品を中心とする供給不安は長期化しており、過当競争状態の是正、過度な低価格競争からの脱却、規模の経済が生かせる企業規模へ再編していくための環境整備など、多くの課題を抱えております。こうした状況を踏まえ、国は後発医薬品業界の安定供給体制の強化に向けて「後発医薬品製造基盤整備基金」の創設を進めており、今後は品質確保や安定供給を担う企業への支援が本格化することが期待されております。

このような状況において、当社グループでは、中期経営計画「Daito Transformation Plan 2027」のもと、患者様及び医療関係者様の皆様への高品質な医薬品の安定供給に努めて参りました

売上高の販売品目ごとの業績は次のとおりであります。

原薬では、抗アレルギー剤原薬は増加しましたが、止血剤・抗凝固薬原薬が減少し、売上高は22,482百万円(前期比1.7%減)となりました。

製剤では、ジェネリック及び受託製造（医療用）の製品が堅調に推移したことから、売上高は27,984百万円(前期比1.4%増)となりました。

健康食品他につきましては、売上高は184百万円(前期比3.0%増)となりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は50,650百万円(前期比0.0%増)となりました。支払手数料の増加により販管費は増加したものの、棚卸資産の評価減の大幅な改善、スマートスペンディングによるコスト管理の徹底により売上原価が減少したことから、営業利益は3,637百万円(前期比38.8%増)、経常利益3,812百万円(前期比40.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益3,161百万円(前期比65.7%増)となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ4,713百万円減少し、73,291百万円となりました。これは主に、電子記録債権の減少1,391百万円、現金及び預金の減少1,253百万円、仕掛品の減少1,023百万円等があったことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末より5,584百万円減少し、20,352百万円となりました。これは主に、長期借入金の減少2,815百万円、未払金の減少1,672百万円及び電子記録債務の減少1,397百万円等があったことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末より870百万円増加し、52,938百万円となりました。これは主に、退職給付に係る調整累計額の増加210百万円等があったことによるものであります。

これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度より5.5ポイント上昇し、72.2%となっております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ1,253百万円の減少となり、954百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は9,377百万円(前期比3,480百万円の増加)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益4,065百万円、減価償却費4,387百万円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は4,388百万円(前期比2,976百万円の減少)となりました。これは主に、生産設備の拡充に伴う有形固定資産の取得による支出3,818百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は6,289百万円(前年同期は1,002百万円の獲得)となりました。これは主に長期借入金返済による支出3,099百万円、自己株式の取得による支出1,631百万円、配当金の支払額1,119百万円等があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

医薬品業界・ジェネリック医薬品業界を取り巻く環境は、毎年行われる薬価改定やOTC類似薬の保険給付の見直しなどの薬剤費抑制策に加え、円安を主因とした原材料費の増加やエネルギー価格の高騰、人財確保の競争激化に伴う人件費の増加など、厳しい環境が続くものと想定されます。

こうした状況下、当社グループでは中期経営計画DTP2027(Daito Transformation Plan 2027)のもと、断固たる決意と覚悟を持って、業績の改善と企業価値の向上に取り組んで参ります。次年度はDTP2027の最終年度に当たりますが、引き続き「既存ビジネスの効率化」、「中国ビジネスの強化」、「新規ビジネスへの参入」、「PBR1倍割れ対策と資本配分の高度化」、「人的資本への投資」の5つの柱を積極果敢に推進して参ります。

次期の連結業績につきましては、売上高54,000百万円(前期比6.6%増)、営業利益4,000百万円(前期比10.0%増)、経常利益4,000百万円(前期比4.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては3,000百万円(前期比5.1%減)を予想しております。

(\*2027年5月期の為替レートは150円/1 $\text{F}_x$ を想定)

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性等を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年5月31日)	当連結会計年度 (2026年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,207	954
受取手形	143	0
売掛金	12,526	12,792
電子記録債権	7,525	6,134
商品及び製品	6,843	5,949
仕掛品	6,329	5,306
原材料及び貯蔵品	5,240	5,184
ファクタリング債権	62	31
その他	831	278
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	41,708	36,629
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	18,145	18,991
機械装置及び運搬具（純額）	6,081	5,054
土地	2,155	2,294
リース資産（純額）	1,991	2,574
建設仮勘定	2,500	718
その他（純額）	951	1,043
有形固定資産合計	31,826	30,676
無形固定資産		
その他	531	1,712
無形固定資産合計	531	1,712
投資その他の資産		
投資有価証券	2,091	2,193
繰延税金資産	359	181
退職給付に係る資産	98	554
その他	1,396	1,353
貸倒引当金	△8	△8
投資その他の資産合計	3,938	4,273
固定資産合計	36,296	36,661
資産合計	78,004	73,291

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年5月31日)	当連結会計年度 (2026年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,681	5,230
電子記録債務	3,585	2,187
1年内返済予定の長期借入金	3,099	2,815
リース債務	358	506
未払法人税等	419	593
賞与引当金	56	678
未払金	2,929	1,256
未払費用	1,030	506
その他	888	222
流動負債合計	17,049	13,998
固定負債		
長期借入金	6,569	3,753
リース債務	1,859	2,220
繰延税金負債	30	65
役員株式給付引当金	37	55
退職給付に係る負債	169	33
その他	220	224
固定負債合計	8,887	6,353
負債合計	25,936	20,352
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,186	7,186
資本剰余金	7,072	7,072
利益剰余金	37,179	36,970
自己株式	△749	△128
株主資本合計	50,688	51,101
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	767	880
為替換算調整勘定	386	539
退職給付に係る調整累計額	161	371
その他の包括利益累計額合計	1,315	1,791
非支配株主持分	64	46
純資産合計	52,067	52,938
負債純資産合計	78,004	73,291

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)	当連結会計年度 (自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)
売上高	50,643	50,650
売上原価	42,005	40,753
売上総利益	8,637	9,897
販売費及び一般管理費	6,017	6,260
営業利益	2,619	3,637
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	63	67
受取賃貸料	14	15
受取保険金	2	78
為替差益	34	102
持分法による投資利益	75	87
その他	52	72
営業外収益合計	245	424
営業外費用		
支払利息	123	130
支払手数料	15	24
その他	20	94
営業外費用合計	160	249
経常利益	2,705	3,812
特別利益		
補助金収入	229	237
投資有価証券売却益	409	331
その他	0	—
特別利益合計	638	569
特別損失		
固定資産除却損	120	36
固定資産圧縮損	216	213
減損損失	48	66
特別損失合計	385	316
税金等調整前当期純利益	2,958	4,065
法人税、住民税及び事業税	677	891
過年度法人税等	387	—
法人税等調整額	128	36
法人税等合計	1,192	928
当期純利益	1,765	3,136
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△143	△25
親会社株主に帰属する当期純利益	1,908	3,161

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)	当連結会計年度 (自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)
当期純利益	1,765	3,136
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△564	112
為替換算調整勘定	25	34
退職給付に係る調整額	149	210
持分法適用会社に対する持分相当額	2	125
その他の包括利益合計	△387	483
包括利益	1,378	3,620
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,510	3,639
非支配株主に係る包括利益	△132	△18

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,186	7,072	37,087	△990	50,355
当期変動額					
剰余金の配当			△997		△997
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,908		1,908
自己株式の取得				△623	△623
自己株式の消却			△864	864	—
持分法の適用範囲の 変動			44		44
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）					
当期変動額合計	—	—	92	240	332
当期末残高	7,186	7,072	37,179	△749	50,688

	その他の包括利益累計額				非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,332	369	11	1,713	196	52,265
当期変動額						
剰余金の配当						△997
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,908
自己株式の取得						△623
自己株式の消却						—
持分法の適用範囲の 変動						44
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	△564	17	149	△397	△132	△530
当期変動額合計	△564	17	149	△397	△132	△197
当期末残高	767	386	161	1,315	64	52,067

当連結会計年度(自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,186	7,072	37,179	△749	50,688
当期変動額					
剰余金の配当			△1,118		△1,118
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,161		3,161
自己株式の取得				△1,631	△1,631
自己株式の消却			△2,252	2,252	—
持分法の適用範囲の 変動					—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）					
当期変動額合計	—	—	△209	621	412
当期末残高	7,186	7,072	36,970	△128	51,101

	その他の包括利益累計額				非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	767	386	161	1,315	64	52,067
当期変動額						
剰余金の配当						△1,118
親会社株主に帰属する 当期純利益						3,161
自己株式の取得						△1,631
自己株式の消却						—
持分法の適用範囲の 変動						—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	112	152	210	475	△17	458
当期変動額合計	112	152	210	475	△17	870
当期末残高	880	539	371	1,791	46	52,938

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)	当連結会計年度 (自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,958	4,065
減価償却費	4,332	4,387
減損損失	48	66
固定資産除却損	120	36
固定資産圧縮損	216	213
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2	622
退職給付に係る負債及び資産の増減額	△35	△280
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	16	17
受取利息及び受取配当金	△64	△68
受取賃貸料	△14	△15
受取保険金	△2	△17
持分法による投資損益 (△は益)	△75	85
支払利息	123	130
補助金収入	△229	△237
為替差損益 (△は益)	104	△197
投資有価証券売却損益 (△は益)	△409	△331
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,891	1,334
棚卸資産の増減額 (△は増加)	2,419	2,021
仕入債務の増減額 (△は減少)	△360	△874
未収消費税等の増減額 (△は増加)	1,189	21
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,022	△1,060
その他	60	168
小計	6,527	10,087
利息及び配当金の受取額	64	68
利息の支払額	△126	△129
補助金の受取額	229	—
法人税等の支払額	△842	△729
法人税等の還付額	—	89
受取保険金の受取額	2	17
その他	41	△27
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,897	9,377
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△6,789	△3,818
有形固定資産の除却による支出	△65	△31
無形固定資産の取得による支出	△241	△1,368
投資有価証券の売却による収入	444	454
関係会社出資金の払込による支出	△707	—
投資有価証券の取得による支出	△6	—
保険積立金の返戻による収入	—	133
補助金収入	—	237
その他	△0	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,365	△4,388

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)	当連結会計年度 (自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	6,000	—
長期借入金の返済による支出	△3,099	△3,099
配当金の支払額	△998	△1,119
自己株式の取得による支出	△623	△1,631
リース債務の返済による支出	△276	△439
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,002	△6,289
現金及び現金同等物に係る換算差額	△54	47
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△519	△1,253
現金及び現金同等物の期首残高	2,727	2,207
現金及び現金同等物の期末残高	2,207	954

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(1) 自己株式の取得

当社は、2025年10月10日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定及び当社定款の定めに基づき自己株式取得に係る事項について決議し、2025年10月14日付で、自己株式立会外取引（ToSTNeT-3）により、自己株式を242,000株取得し286百万円増加しました。また、当社は2025年10月15日から2026年4月22日の期間で自己株式を1,000,000株取得し1,344百万円増加しました。

(2) 自己株式の消却

当社は、2025年1月10日開催の取締役会決議に基づき、2025年6月30日付で自己株式600,000株、626百万円消却しました。

また、当社は2026年5月13日開催の取締役会決議に基づき、2026年5月29日付で自己株式1,242,000株、1,626百万円消却しました。

この結果、当連結会計年度において利益剰余金が2,252百万円減少、自己株式が621百万円増加し、当連結会計年度末における利益剰余金は36,970百万円、自己株式は128百万円となっております。

(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合の注記)

当社は、当連結会計年度の期首より生産設備の減価償却の開始時期について見直しを行い、従来の方法から変更しております。

従来は生産設備の検収日をもって量産開始とみなし、償却開始の基準としておりましたが、近年の市場環境の変化により、検収日から量産開始までに乖離が生じることが見込まれるため、より実態に即した量産開始時期をもって償却開始する方法に変更しております。当該変更は、外部環境の変化や設備の使用実態を検討した結果、当社の状況に即して適切であると判断しております。

以上の変更により、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は210百万円増加しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社の報告セグメントは、「医薬品事業」のみであり、その他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	原薬	製剤	健康食品他	合計
外部顧客への売上高	22,872	27,592	178	50,643

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社フェルゼンファーマ	5,225	医薬品事業

当連結会計年度(自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	原薬	製剤	健康食品他	合計
外部顧客への売上高	22,482	27,984	184	50,650

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社フェルゼンファーマ	5,597	医薬品事業
東和薬品株式会社	5,075	医薬品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)

「医薬品事業」セグメントにおいて48百万円の固定資産の減損損失を計上しております。

当連結会計年度(自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)

「医薬品事業」セグメントにおいて66百万円の固定資産の減損損失を計上しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)	当連結会計年度 (自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)
1株当たり純資産額	1,734.26円	1,840.13円
1株当たり当期純利益	62.74円	107.49円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、2025年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益」を算定しております。
3. 当社は、取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。)を対象に、信託を用いた株式報酬制度を導入しております。当該信託口が保有する当社株式を「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度94千株、当連結会計年度94千株)。また、「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度94千株、当連結会計年度94千株)。
4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年5月31日)	当連結会計年度 (2026年5月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,908	3,161
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,908	3,161
普通株式の期中平均株式数(千株)	30,421	29,414

(重要な後発事象)

該当事項はありません。